



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資し、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・アクティブ・ジャパン

第13期 運用報告書(全体版) (決算日 2017年4月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・アクティブ・ジャパン』は、このたび、第13期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2013年4月26日)	11,289	0	56.6	1,541.47	46.6	94.8	2,193
10期(2014年4月28日)	12,264	0	8.6	1,571.48	1.9	92.9	1,861
11期(2015年4月27日)	17,342	300	43.9	2,233.09	42.1	97.0	2,018
12期(2016年4月26日)	16,565	0	△ 4.5	1,960.73	△ 12.2	95.7	1,807
13期(2017年4月26日)	18,160	300	11.4	2,212.58	12.8	97.3	1,639

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2016年 4月26日	16,565	—	1,960.73	—	95.7
4月末	16,243	△ 1.9	1,888.68	△ 3.7	95.8
5月末	16,799	1.4	1,944.06	△ 0.9	95.4
6月末	16,160	△ 2.4	1,757.69	△ 10.4	94.9
7月末	16,566	0.0	1,866.36	△ 4.8	92.7
8月末	16,229	△ 2.0	1,876.60	△ 4.3	93.1
9月末	16,615	0.3	1,883.03	△ 4.0	93.7
10月末	17,160	3.6	1,983.08	1.1	95.4
11月末	17,326	4.6	2,091.95	6.7	94.4
12月末	17,752	7.2	2,164.57	10.4	94.9
2017年 1月末	17,987	8.6	2,169.23	10.6	94.9
2月末	17,879	7.9	2,189.71	11.7	94.3
3月末	18,171	9.7	2,176.87	11.0	95.3
(期末)					
2017年 4月26日	18,460	11.4	2,212.58	12.8	97.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

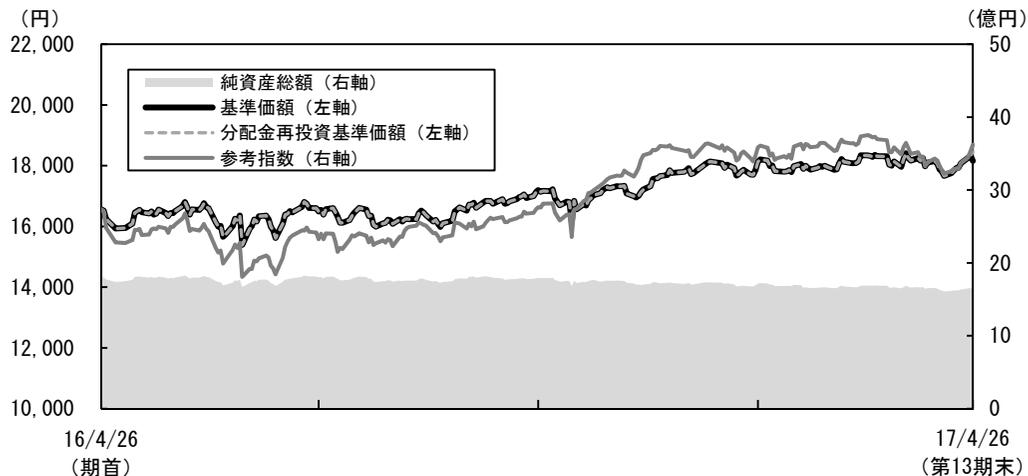
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年4月27日～2017年4月26日)

基準価額は期首に比べ11.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第13期首 : 16,565 円

第13期末 : 18,160 円(既払分配金300円)

騰落率 : 11.4%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

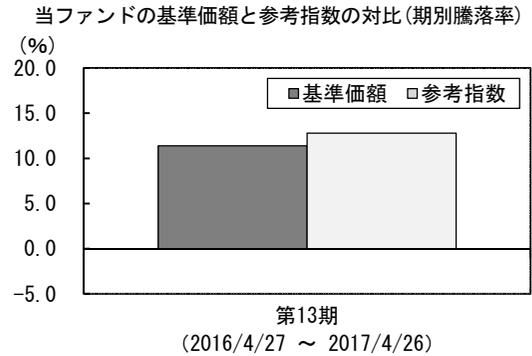
※ 参考指数は期首(2016年4月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式に投資をしております。当期は日本株式市場が上昇する良好な運用環境となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資をした結果、ファンドの基準価額も上昇しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前年の下落から持ち直し、TOPIX(配当込み)は前期末に比較して12.8%上昇しました。当期は景気回復期待の高まりを受け、商品市況や金利動向に底打ちの動きが見られました。

2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が選出されると、新政権における景気刺激策に対する期待から、米国株が急騰し、連日史上最高値を更新したことに牽引される形で、世界の株式市場は上昇し、日本の株式市場も景気敏感株を中心に上昇しました。

2017年1月以降、為替市場で円高が進んだことや、東アジアにおける地政学リスクに対する懸念が高まったことを受けて、日本株は横ばい推移の中で期を終えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・アクティブ・ジャパン >

スパークス・アクティブ・ジャパンは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入れ比率は高水準を維持しました。このためマザーファンドの上昇につれて、基準価額も上昇しました。

< スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド >

マザーファンドでは、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては『魅力的なビジネスを安く買う』という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期は、株価上昇や企業価値の見直しなどを要因に、株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりや、株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。特に、情報化の大きな流れの中で、産業構造の変化にともない重要性が増している半導体関連の企業への投資比率を高めました。

主な個別銘柄の事例として、期中に新規に投資したのは半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、精密加工装置メーカーのディスコ、電機・娯楽・金融を営むソニーなどです。一方でセキュリティサービスのセコム、ドラッグストア運営のマツモトキヨシホールディングス、ゲームソフト開発のコーエーテクモホールディングスなどを売却しました。

当ファンドは、個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の主な株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、通信・インターネット企業のソフトバンクグループ、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、制御・計測機器販売のキーエンスなどです。

ソフトバンクグループは、米国の通信事業の業況が回復し始めたことや、出資している中国イーコマース事業のアリババ社の成長などが評価されて株価が上昇しました。またトランプ氏が米国の大統領になったことを受けて、米国の通信業界の再編に対する期待が高まったことも株価にプラスに作用しました。

東京エレクトロンは、半導体需要の増加を受けて、半導体製造装置の受注が拡大し業績が堅調に推移していることから、株価は大きく上昇しました。

キーエンスは、人手不足や人件費上昇を背景に高まる省人化投資ニーズにより、業績が堅調に推移し、株価も堅調に推移しました。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、総合通信会社のKDDI、靴小売業のエービーシー・マート、買い物・飲食店情報のオンライン提供企業のカカクコムなどです。

KDDIは、国内携帯電話事業の競争激化が懸念され、株価は軟調に推移しました。

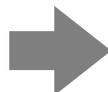
エービーシー・マートは、訪日外国人による、いわゆるインバウンド消費が減速していることを受けて、業績成長が鈍化し、株価は低調に推移しました。

カカクコムは、業績見通しを下方修正したことを受けて株価が大きく下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2016年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	KDDI	5.3
2	キーエンス	4.8
3	日本電産	4.3
4	ミスミグループ本社	3.4
5	ファーストリテイリング	3.4
6	シマノ	3.3
7	パーク24	3.2
8	シスメックス	3.1
9	花王	3.0
10	大塚商会	2.9



当期末(2017年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	7.0
2	東京エレクトロン	5.2
3	花王	4.8
4	ディスコ	4.3
5	大塚商会	4.2
6	ヤマハ	3.5
7	ダイキン工業	3.4
8	日本電産	3.3
9	ソニー	3.2
10	KDDI	3.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・アクティブ・ジャパン >

マザーファンド受益証券の組入れ比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド >

今後の運用方針としては、個別企業調査を通じて選び抜いた、信頼・尊敬できる企業に投資をし、積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュージェット（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流（グローバル化、長寿化、情報化など）と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から、運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。非財務情報が企業収益や経営リスクに与える影響を企業価値評価に織り込むことで、経済的価値のみならず、社会的価値も反映した、未来志向の分析手法を確立していきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり300円(税込み)とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第13期 (2016年4月27日～ 2017年4月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (1.63%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,761

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 2016年4月27日～2017年4月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	347円 (166)	2.032% (0.972)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(166)	(0.972)	
(受 託 会 社)	(15)	(0.088)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.076 (0.076)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	14 (5)	0.082 (0.029)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.053)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	374	2.190	
期中の平均基準価額は17,074円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 32,985	千円 71,284	千口 205,894	千円 462,352

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,624,044千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,652,822千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	6.5	62,081	9,550	キ ー エ ン ス	1	62,425	62,425
ソフトバンクグループ	10.2	57,823	5,668	ミスミグループ本社	24.9	45,330	1,820
デ イ ス コ	4	51,310	12,827	日 本 電 産	4.1	40,167	9,797
ソ ニ ー	14.2	44,310	3,120	シ マ ノ	2.2	38,887	17,676
信 越 化 学 工 業	4.7	43,787	9,316	エイチ・アイ・エス	13.4	37,669	2,811
三 菱 商 事	20.1	40,600	2,019	ファーストリテイリング	0.9	37,080	41,200
ヤ マ ハ	8.9	29,097	3,269	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	14.3	35,710	2,497
L I X I L グループ	13.6	28,086	2,065	エ フ ピ コ	6.5	35,578	5,473
花 王	3.6	19,901	5,528	K D D I	12.2	35,557	2,914
東 宝	6.1	19,546	3,204	エービーシー・マート	5.5	35,022	6,367

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年4月26日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 847,781	千口 674,872	千円 1,635,486

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,635,486	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,998	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,686,484	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,686,484,928 円
コール・ローン等	48,990,308
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,635,486,324
未 収 入 金	2,008,296
(B) 負 債	46,997,650
未 払 収 益 分 配 金	27,083,305
未 払 解 約 金	2,008,296
未 払 信 託 報 酬	17,204,751
未 払 利 息	134
そ の 他 未 払 費 用	701,164
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,639,487,278
元 本	902,776,844
次 期 繰 越 損 益 金	736,710,434
(D) 受 益 権 総 口 数	902,776,844 口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,160 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年4月27日 至2017年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,984 円
支 払 利 息	△ 5,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	206,310,799
売 買 益	224,838,826
売 買 損	△ 18,528,027
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,704,750
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	169,600,065
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	481,804,757
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	112,388,917
(配 当 等 相 当 額)	(166,655,427)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,266,510)
(G) 合 計 (D + E + F)	763,793,739
(H) 収 益 分 配 金	△ 27,083,305
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	736,710,434
追 加 信 託 差 損 益 金	112,388,917
(配 当 等 相 当 額)	(166,655,427)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,266,510)
分 配 準 備 積 立 金	624,327,501
繰 越 損 益 金	△ 5,984

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 1,090,969,553 円
 期中追加設定元本額 42,700,079 円
 期中一部解約元本額 230,892,788 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 13 期
費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	99,685,543円
収益調整金額	C	166,655,427円
分配準備積立金額	D	551,725,263円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	818,066,233円
当ファンドの期末残存口数	F	902,776,844口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	9,061.67円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	27,083,305円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

第 13 期

決算日 2017年4月26日

(計算期間：2016年4月27日～2017年4月26日)

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」は、2017年4月26日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
9期(2013年4月26日)	13,423	59.7	1,541.47	46.6	94.9	2,191
10期(2014年4月28日)	14,869	10.8	1,571.48	1.9	93.0	1,860
11期(2015年4月27日)	21,834	46.8	2,233.09	42.1	97.3	2,012
12期(2016年4月26日)	21,295	△ 2.5	1,960.73	△ 12.2	95.8	1,805
13期(2017年4月26日)	24,234	13.8	2,212.58	12.8	97.6	1,635

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

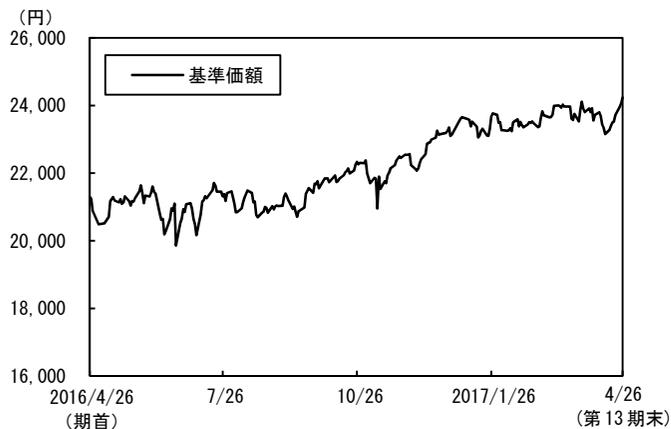
年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期 首) 2016年 4月26日	21,295	—	1,960.73	—	95.8
4月末	20,884	△ 1.9	1,888.68	△ 3.7	95.9
5月末	21,639	1.6	1,944.06	△ 0.9	95.3
6月末	20,851	△ 2.1	1,757.69	△ 10.4	94.8
7月末	21,410	0.5	1,866.36	△ 4.8	92.6
8月末	21,015	△ 1.3	1,876.60	△ 4.3	93.0
9月末	21,551	1.2	1,883.03	△ 4.0	93.6
10月末	22,295	4.7	1,983.08	1.1	95.4
11月末	22,547	5.9	2,091.95	6.7	94.3
12月末	23,139	8.7	2,164.57	10.4	94.8
2017年 1月末	23,487	10.3	2,169.23	10.6	94.8
2月末	23,382	9.8	2,189.71	11.7	94.2
3月末	23,804	11.8	2,176.87	11.0	95.2
(期 末) 2017年 4月26日	24,234	13.8	2,212.58	12.8	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX (配当込み) (参考指数) は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は24,234円となり、第13期の騰落率は13.8%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2016/4/26	2017/4/26	2016/6/24	2017/4/26
21,295円	24,234円	19,857円	24,234円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 2016年4月27日～2017年4月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17 (17)	0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	17	0.077	

期中の平均基準価額は22,167円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	176 (28)	646,737 (-)	287 (-)	977,307 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,624,044千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,652,822千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.98

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	6.5	62,081	9,550	キ ー エ ン ス	1	62,425	62,425
ソフトバンクグループ	10.2	57,823	5,668	ミスミグループ本社	24.9	45,330	1,820
デ イ ス コ	4	51,310	12,827	日 本 電 産	4.1	40,167	9,797
ソ ニ ー	14.2	44,310	3,120	シ マ ノ	2.2	38,887	17,676
信 越 化 学 工 業	4.7	43,787	9,316	エイチ・アイ・エス	13.4	37,669	2,811
三 菱 商 事	20.1	40,600	2,019	ファーストリテイリング	0.9	37,080	41,200
ヤ マ ハ	8.9	29,097	3,269	ユ ニ ・ チ ャ ー ム	14.3	35,710	2,497
L I X I L グループ	13.6	28,086	2,065	エ フ ピ コ	6.5	35,578	5,473
花 王	3.6	19,901	5,528	K D D I	12.2	35,557	2,914
東 宝	6.1	19,546	3,204	エービーシー・マート	5.5	35,022	6,367

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年4月27日から2017年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年4月26日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(0.80%)			
大和ハウス工業	5.6	4.1	13,554
食料品(2.20%)			
森永製菓	—	1.5	7,815
カルビー	4.4	6.8	26,860
パルプ・紙(1.10%)			
大王製紙	22.4	13.1	18,169
化学(10.60%)			
信越化学工業	—	4.7	45,848
ステラ ケミファ	—	2	5,940
アイカ工業	7.1	3.7	11,451
花王	9.1	12.7	77,978
日東電工	2.9	—	—
エフピコ	9.7	3.2	17,024
天馬	7	—	—
ユニ・チャーム	17.3	4	10,854
医薬品(0.70%)			
塩野義製薬	—	1.9	10,883
ロート製薬	5	—	—
金属製品(4.20%)			
LIXILグループ	—	13.6	37,318
リンナイ	3.8	3.2	29,568
機械(8.70%)			
ディスコ	—	4	70,000
クボタ	7.1	—	—
ダイキン工業	3.6	5.2	56,160
栗田工業	—	4.5	12,879
電気機器(18.30%)			
日本電産	9.4	5.3	54,431
ソニー	—	14.2	53,136
キーエンス	1.3	1	44,250
シスメックス	7.8	3.6	23,868
レーザーテック	—	3.4	4,848
カシオ計算機	3.1	16.5	26,268
東京エレクトロン	—	6.5	84,630
輸送用機器(2.60%)			
スズキ	—	1.8	8,332
SUBARU	11.2	3	12,792
シマノ	3.4	1.2	20,700
精密機器(3.80%)			
テルモ	2.1	2.1	8,494
HOYA	5.7	7	37,401

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
朝日インテック	0.7	3.1	14,911
その他製品(7.00%)			
アシックス	3.8	—	—
ヤマハ	9.1	18	57,510
ピジョン	6.8	6.7	23,517
コクヨ	27.6	22.1	31,227
陸運業(0.40%)			
東日本旅客鉄道	2.5	0.6	6,000
東海旅客鉄道	0.7	—	—
倉庫・運輸関連業(0.20%)			
トランコム	2.5	0.5	2,845
情報・通信業(18.10%)			
コーエーテクモホールディングス	15.2	—	—
オービック	2.9	3.4	20,264
トレンドマイクロ	—	3.4	17,034
大塚商会	9.5	11.1	68,043
KDDI	29.5	17.3	49,953
東宝	—	6.1	19,642
ソフトバンクグループ	3.4	13.6	113,777
卸売業(3.90%)			
伊藤忠商事	13.4	9.8	15,341
三菱商事	—	6.7	16,113
サンゲツ	6.2	2.5	4,902
ミスミグループ本社	37.5	12.6	26,107
小売業(6.90%)			
エービーシー・マート	7.2	1.7	10,812
セリア	—	1	5,040
マツモトキヨシホールディングス	6	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3	—	—
良品計画	1.5	0.9	22,653
ニトリホールディングス	1.3	2.1	30,429
ファーストリテイリング	2	1.1	40,480
その他金融業(1.70%)			
オリックス	18.4	16	27,800
イー・キャランティ	6.1	—	—
不動産業(2.00%)			
パーク24	18.3	11.2	32,468
サービス業(6.70%)			
カカオコム	8.4	2	3,258
エムスリー	17.4	9.6	28,473
オリエンタルランド	1.1	—	—
ビー・エム・エル	—	4.1	9,950

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	12.9	—	—
弁護士ドットコム	3.6	12.6	10,168
KeepEr 技研	6.8	—	—
ライドオン・エクスプレス	7.9	—	—
リクルートホールディングス	—	1.8	10,026
LITALICO	—	4.2	6,287
リロググループ	2.3	19	34,390
エイチ・アイ・エス	15.2	1.8	4,735
セコム	4	—	—
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	463 56銘柄	380 59銘柄 <97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年4月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,595,617	97.3
コール・ローン等、その他	45,114	2.7
投資信託財産総額	1,640,731	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,640,731,378 円
コール・ローン等	34,701,916
株 式	1,595,617,650
未 収 配 当 金	10,411,812
(B)負 債	5,240,543
未 払 金	3,231,471
未 払 解 約 金	2,008,296
未 払 利 息	95
そ の 他 未 払 費 用	681
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,635,490,835
元 本	674,872,627
次 期 繰 越 損 益 金	960,618,208
(D)受 益 権 総 口 数	674,872,627 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	24,234 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	847,781,493 円
期中追加設定元本額	32,985,826 円
期中解約元本額	205,894,692 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・アクティブ・ジャパン	674,872,627 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年4月27日 至2017年4月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,491,463 円
受 取 配 当 金	24,564,451
そ の 他 収 益 金	315
支 払 利 息	△ 73,303
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	196,772,394
売 買 益	262,790,350
売 買 損	△ 66,017,956
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,781
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	221,244,076
(E)前 期 繰 越 損 益 金	957,533,598
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	38,298,748
(G)解 約 差 損 益 金	△ 256,458,214
(H)合 計 (D+E+F+G)	960,618,208
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	960,618,208

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。